

# 四 半 期 報 告 書

(第106期第2四半期)

 日本特殊塗料株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第106期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本特殊塗料株式会社

**【英訳名】** Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野島 雅寛

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子5丁目16番7号

**【電話番号】** 03 (3913) 6131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 田谷 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区王子5丁目16番7号

**【電話番号】** 03 (3913) 6134

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 田谷 純

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,742,012	14,453,375	31,605,954
経常利益 (千円)	961,834	322,470	1,643,330
四半期(当期)純利益 (千円)	1,092,828	351,584	1,211,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	774,661	△295,025	1,148,961
純資産額 (千円)	17,778,631	17,567,118	18,064,004
総資産額 (千円)	36,180,420	34,528,444	36,345,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.42	15.90	54.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	49.5	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,656,698	211,778	3,800,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,398	△666,641	△676,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△504,897	△602,495	△1,155,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,430,033	2,893,611	4,004,895

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.01	10.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故によるサプライチェーン（部品供給網）の混乱や電力供給不足の影響により生産活動や個人消費が低迷しましたが、第2四半期会計期間に入り震災後の復興に伴って生産活動ならびに需要は上向いてまいりました。

一方、米国経済の減速や欧州の金融不安、為替円高など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した環境対応型の製品や価格競争力のある新製品の開発に取り組むとともに、徹底したコスト削減など改善に努めましたが、震災の影響によるカーメーカーの減産などで十分な成果には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、144億5千3百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少、原材料の高騰などの影響で7千万円の営業利益（前年同期比87.2%減）となりました。経常利益は持分法投資利益等により3億2千2百万円（前年同期比66.5%減）、四半期純利益は受取保険金の計上等により3億5千1百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### ① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、省エネ法ならびに節電対策を追い風に環境対応型塗料の売上拡大に注力し、前年同期実績を上回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、屋根用塗料は前年同期比5.7%、床用塗料は前年同期比2.6%、防水用塗料は前年同期比7.1%増加しました。一方、請負工事関連売上高は前年同期比△7.0%と減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は60億6千4百万円（前年同期比1.3%増）セグメント利益は1億4千3百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### ② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断など国内カーメーカーの減産を背景に前年同期実績を下回りました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は前年同期比△15.7%、制振材は前年同期比△17.9%、吸・遮音材は前年同期比△16.2%とそれぞれ減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は83億8千2百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント損失は7千5百万円（前年同期は4億1千5百万円のセグメント利益）となりました。

### ③ その他

保険代理業の売上高は6百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億1千6百万円減少し、345億2千8百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少11億4千3百万円、受取手形及び売掛金の増加3億6千万円、投資有価証券の減少9億5千8百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億2千万円減少し、169億6千1百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少5億4千7百万円、借入金の減少4億6千2百万円、流動負債その他の減少2億2千8百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円減少し、175億6千7百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の減少6億7千5百万円によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億1千1百万円減少し、28億9千3百万円となりました。

営業活動による資金は、2億1千1百万円の収入（前年同期比14億4千4百万円減少）となりました。この主な要因は、減価償却費8億円、売上債権の増加3億6千万円、仕入債務の減少5億9百万円、利息及び配当金の受取額3億8千1百万円によるものです。

投資活動による資金は、6億6千6百万円の支出（前年同期は投資有価証券の売却による収入8億6千3百万円及び有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円などにより、2億1百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億7千1百万円、関係会社出資金の払込1億6千2百万円によるものです。

財務活動による資金は、6億2百万円の支出（前年同期比9千7百万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出5億5千6百万円、配当金の支払額1億3千2百万円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億8千6百万円であります。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

### (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	23,611,200	—	4,753,085	—	4,258,867

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式 会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	20,600	8.72
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,562	5.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.98
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	6,130	2.59
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	5,238	2.21
日本特殊塗料従業員持株会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	4,004	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.69
計	—	94,616	40.07

(注) 1 提出会社は、自己株式14,170百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行12,562百株

3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が84百株含まれています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,000 (相互保有株式) 普通株式 206,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,970,800	219,708	—
単元未満株式	普通株式 16,800	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,708	—

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式55株および相互保有株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,000	—	1,417,000	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	8,400	43,400	0.18
計	—	1,615,200	8,400	1,623,600	6.87

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,117,142	2,973,457
受取手形及び売掛金	8,466,126	8,827,109
有価証券	146,020	—
商品及び製品	1,067,806	1,018,021
仕掛品	256,331	250,404
原材料及び貯蔵品	901,374	813,306
繰延税金資産	380,986	353,921
その他	418,275	155,011
貸倒引当金	△18,666	△10,698
流動資産合計	15,735,397	14,380,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,400,314	3,432,243
機械装置及び運搬具（純額）	2,982,829	2,822,979
その他（純額）	4,419,607	4,259,313
有形固定資産合計	10,802,750	10,514,536
無形固定資産	91,167	102,727
投資その他の資産		
投資有価証券	8,107,542	7,149,220
繰延税金資産	294,798	758,856
その他	1,321,040	1,627,929
貸倒引当金	△7,253	△5,359
投資その他の資産合計	9,716,127	9,530,646
固定資産合計	20,610,046	20,147,911
資産合計	36,345,443	34,528,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,846	6,347,372
短期借入金	1,235,433	3,304,206
未払法人税等	129,836	68,154
役員賞与引当金	19,690	—
工事損失引当金	2,424	1,162
その他	2,529,506	2,301,191
流動負債合計	10,811,738	12,022,088
固定負債		
長期借入金	4,685,174	2,153,570
退職給付引当金	2,741,852	2,752,598
その他	42,673	33,069
固定負債合計	7,469,700	4,939,237
負債合計	18,281,438	16,961,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,368
利益剰余金	8,414,325	8,632,744
自己株式	△495,245	△495,421
株主資本合計	17,034,533	17,252,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378,686	708,784
為替換算調整勘定	△873,010	△878,518
その他の包括利益累計額合計	505,675	△169,733
新株予約権	61,519	—
少数株主持分	462,276	484,075
純資産合計	18,064,004	17,567,118
負債純資産合計	36,345,443	34,528,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,742,012	14,453,375
売上原価	12,403,383	11,799,757
売上総利益	3,338,629	2,653,617
販売費及び一般管理費	※ 2,793,360	※ 2,583,613
営業利益	545,268	70,004
営業外収益		
受取配当金	51,034	35,683
持分法による投資利益	514,840	264,756
その他	41,375	89,886
営業外収益合計	607,249	390,326
営業外費用		
支払利息	67,117	55,459
為替差損	96,471	77,453
その他	27,094	4,947
営業外費用合計	190,684	137,860
経常利益	961,834	322,470
特別利益		
固定資産売却益	397	190
投資有価証券売却益	526,298	—
新株予約権戻入益	—	61,519
受取保険金	—	82,130
受取補償金	4,500	—
特別利益合計	531,195	143,840
特別損失		
固定資産処分損	62,069	10,192
投資有価証券評価損	—	2,255
災害による損失	30,702	—
特別損失合計	92,771	12,448
税金等調整前四半期純利益	1,400,258	453,862
法人税等	273,571	73,479
少数株主損益調整前四半期純利益	1,126,686	380,383
少数株主利益	33,858	28,798
四半期純利益	1,092,828	351,584

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,126,686	380,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287,889	△673,793
為替換算調整勘定	△61,266	△5,507
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,868	3,891
その他の包括利益合計	△352,024	△675,409
四半期包括利益	774,661	△295,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,803	△323,824
少数株主に係る四半期包括利益	33,858	28,798



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,400,258	453,862
減価償却費	984,793	800,132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,977	10,745
受取利息及び受取配当金	△53,813	△40,650
支払利息	67,117	55,459
持分法による投資損益 (△は益)	△514,840	△264,756
固定資産処分損益 (△は益)	62,069	10,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△526,298	—
新株予約権戻入益	—	△61,519
受取保険金	—	△82,130
売上債権の増減額 (△は増加)	37,545	△360,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,636	143,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,939	△509,195
その他	75,939	△94,280
小計	1,485,490	60,657
利息及び配当金の受取額	347,255	381,496
利息の支払額	△70,729	△60,933
保険金の受取額	—	84,176
災害損失の支払額	—	△91,136
法人税等の支払額	△105,319	△162,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656,698	211,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△56,700	△16,200
定期預金の払戻による収入	62,100	48,600
有価証券の償還による収入	—	145,000
有形固定資産の取得による支出	△534,858	△571,489
有形固定資産の売却による収入	450	3,521
投資有価証券の取得による支出	△5,610	△88,904
投資有価証券の売却による収入	863,265	—
関係会社出資金の払込による支出	△168,700	△162,460
貸付金の回収による収入	45,197	348
その他	△3,744	△25,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,398	△666,641

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,070	△6,331
長期借入れによる収入	1,250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,293,798	△556,500
自己株式の取得による支出	△89	△39
配当金の支払額	△132,181	△132,168
少数株主への配当金の支払額	△8,300	△7,000
その他	△456	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,897	△602,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,987	△53,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,293,211	△1,111,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,821	4,004,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,430,033	※ 2,893,611

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited 324,285千円 SRN Sound Proof Co.,Ltd. 138,600 "	偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited 398,580千円 SNC Sound Proof Co.,Ltd. 123,000 " SRN Sound Proof Co.,Ltd. 114,021 " 計 635,601 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 705,866千円 退職給付費用 100,240 " 役員賞与引当金繰入額 20,000 "	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 716,764千円 退職給付費用 93,430 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,550,377千円	現金及び預金勘定 2,973,457千円
預入期間3か月を超える定期預金 $\Delta$ 120,343 〃	預入期間3か月を超える定期預金 $\Delta$ 79,846 〃
現金及び現金同等物 3,430,033 〃	現金及び現金同等物 2,893,611 〃

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	88,777	4	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,988,365	9,747,824	15,736,190	5,822	15,742,012	—	15,742,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	5,990,165	9,747,824	15,737,990	5,822	15,743,812	△1,800	15,742,012
セグメント利益	129,143	415,718	544,862	406	545,268	—	545,268

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,064,954	8,382,258	14,447,212	6,162	14,453,375	—	14,453,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	6,066,754	8,382,258	14,449,012	6,162	14,455,175	△1,800	14,453,375
セグメント利益又は セグメント損失(△)	143,083	△75,131	67,951	2,052	70,004	—	70,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円42銭	15円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,092,828	351,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,092,828	351,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,114	22,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第106期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 88,776,580円 |
| ② 1株当たりの金額           | 4円          |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月25日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本特殊塗料株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月10日
<b>【会社名】</b>	日本特殊塗料株式会社
<b>【英訳名】</b>	Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 野 島 雅 寛
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都北区王子5丁目16番7号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野島雅寛は、当社の第106期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。